

市川市総合計画 第二次実施計画

【平成 26 年度～平成 28 年度】

3 年間のふりかえり



この「3年間のふりかえり」は、

市川市の総合計画を推進するための第二次実施計画にもとづき、平成 26 年度（2014 年度）から平成 28 年度（2016 年度）までの間、市で取り組んだ主な事業をまとめたものです。

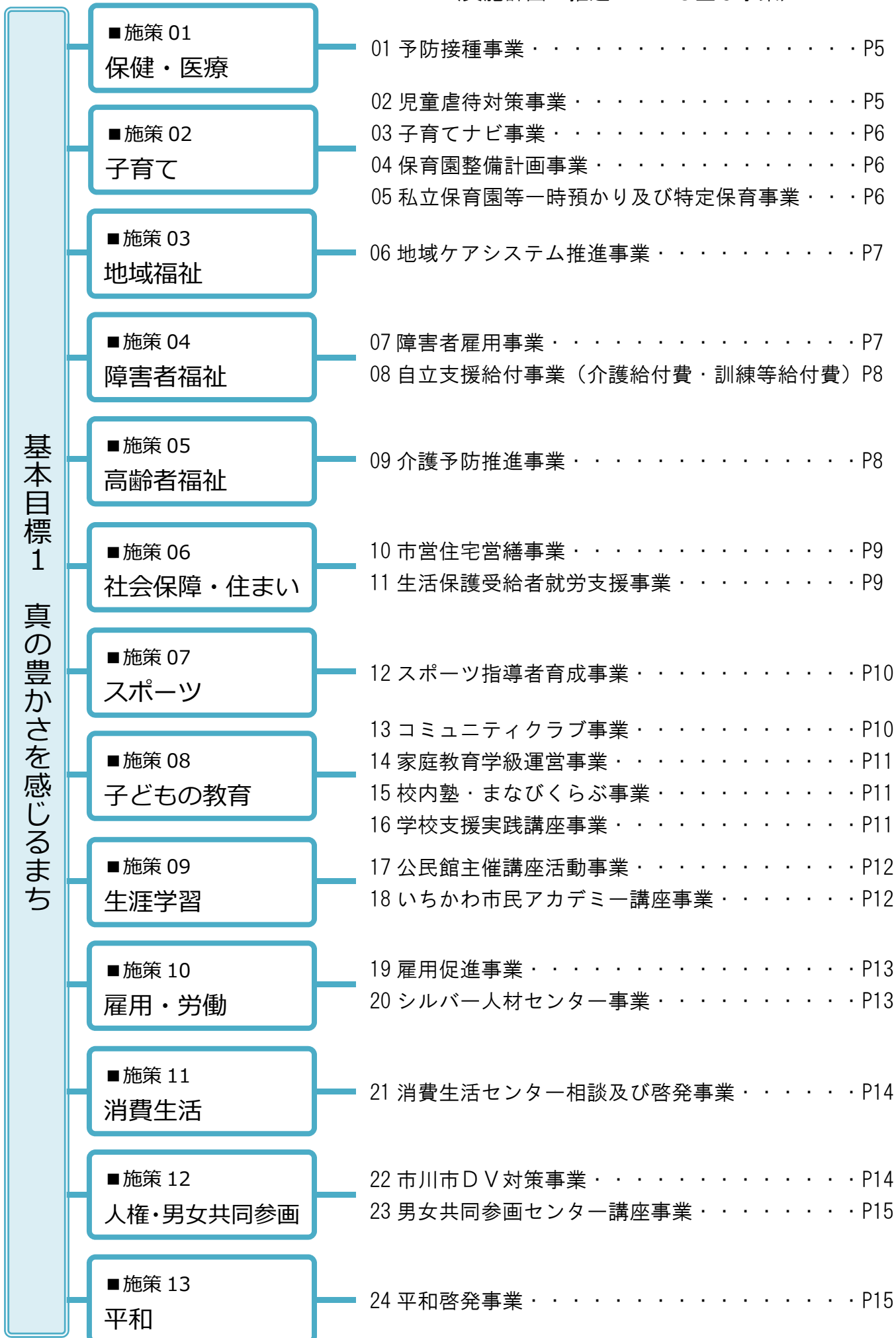
市民意向調査において、各事業の取り組み状況について、どのように感じられているか、ご回答いただく際の参考としてお使いください。

また、アンケートの実施にあたりましては、市民意向調査の調査票のみご返送ください。

こちらの冊子の返送は不要となります。

【第二次実施計画の体系】

(実施計画で推進している主な事業)



(実施計画で推進している主な事業)

彩り豊かな文化と芸術を育むまち
基本目標2

■施策 14
芸術・文化

25 「市川の文化人展」等事業 P16
26 市民会館建替事業 P16

■施策 15
文化的資産

27 東山魁夷記念館管理運営事業 P17

■施策 16
文化の創造

28 花火大会運営費負担事業 P17
29 市民まつり運営費負担事業 P18
30 シティセールス事業(いちかわ観光・物産案内所運営事業)
. P18

基本目標3

安全で快適な魅力のあるまち

■施策 17
危機管理・消防

31 防災用品備蓄事業 P19
32 地域防災力強化事業 P19

■施策 18
治水

33 都市基盤河川改修事業 P20
34 排水路整備事業 P20
35 排水施設整備事業 P20

■施策 19
防犯

36 防犯対策事業 P21

■施策 20
交通安全

37 狭あい道路対策事業 P21
38 自転車安全利用等啓発事業 P22

■施策 21
Eバーサルデザイン

39 人にやさしい道づくり重点地区整備事業 P22

■施策 22
道路・交通

40 コミュニティバス運行事業 P23
41 外環関連街路事業 P23

■施策 23
下水道

42 公共下水道計画策定事業 P24
43 下水道施設長寿命化対策事業 P24
44 アセットマネジメント推進事業 P24
45 公共下水道整備雨水事業 P25
46 公共下水道整備汚水事業 P25

■施策 24
住宅・住環境

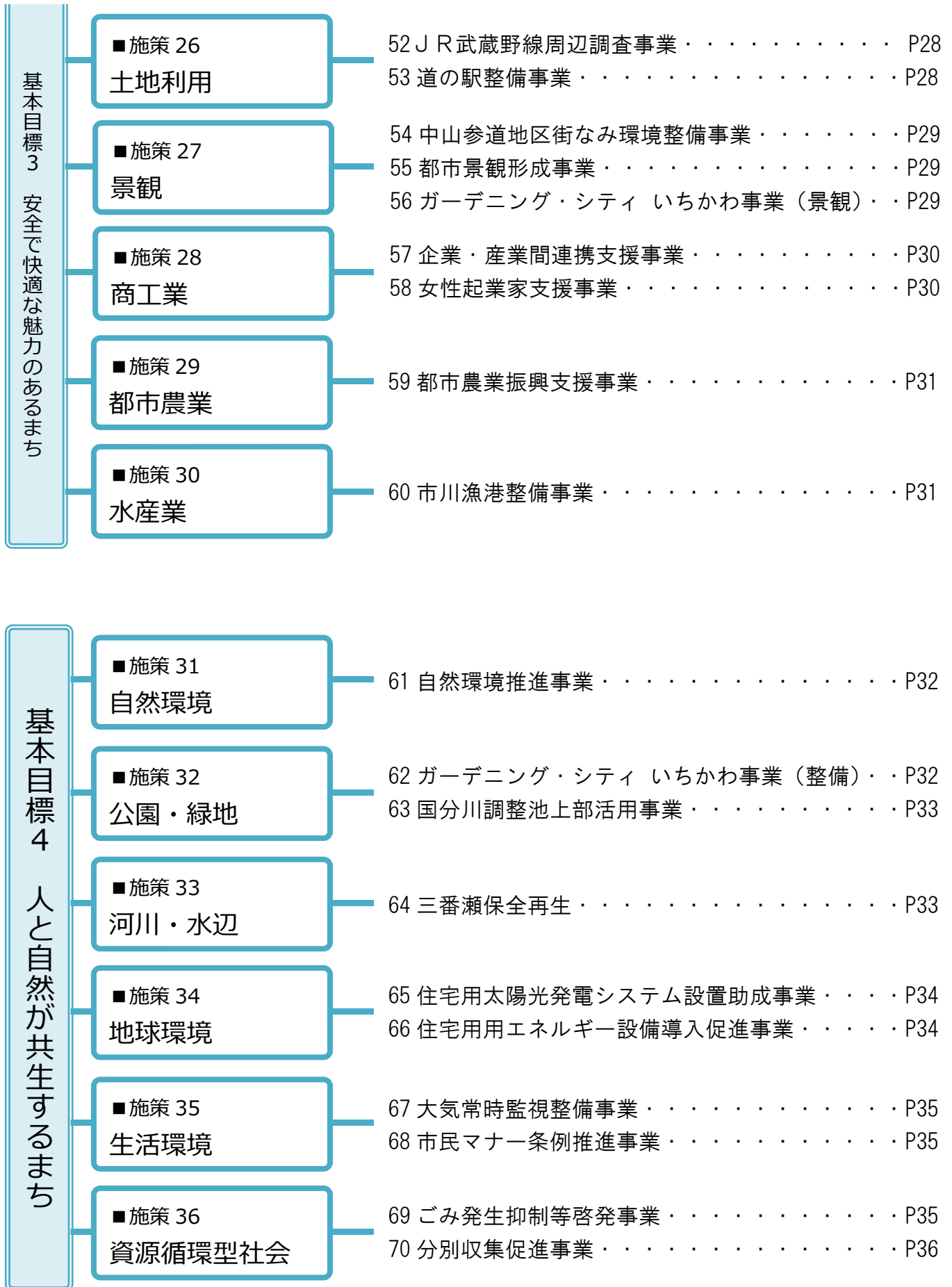
47 耐震診断・改修助成事業 P25
48 あんしん住宅推進事業 P26
49 空き家対策事業 P26

■施策 25
公共施設

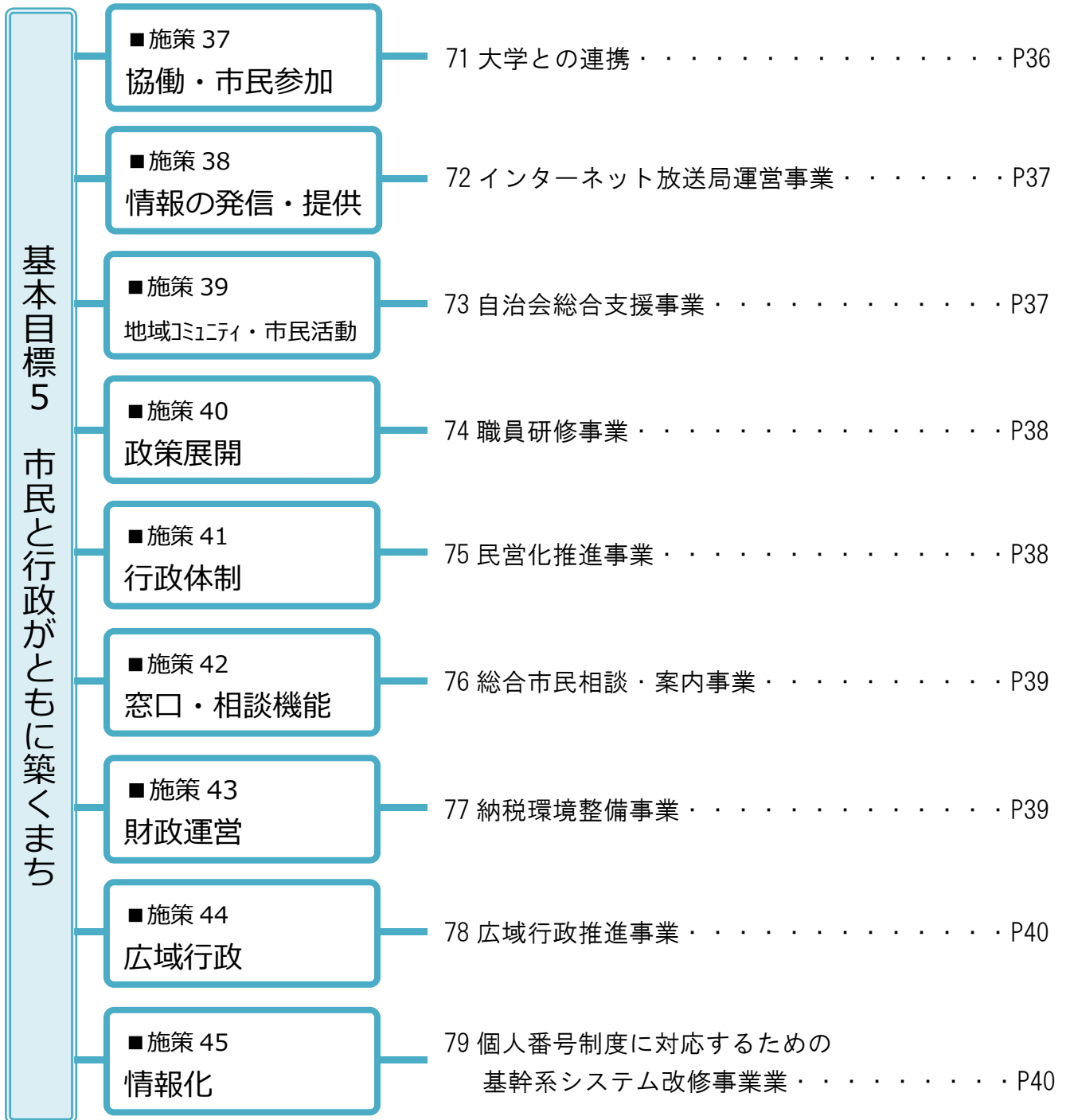
50 庁舎整備事業 P27
51 公共施設マネジメント推進事業 P27

【第二次実施計画の体系】

(実施計画で推進している主な事業)



(実施計画で推進している主な事業)



(基本目標 1 真の豊かさを感じるまち)

施策 01 保健・医療

保健・医療では、施策の目標である、地域における医療環境の充実、健康づくりの推進、公衆衛生の推進を図るため、下記の実施計画事業に取り組みました。

| | | |
|-------------|------|---|
| 1 予防接種事業 | 事業概要 | 感染症の発生及びまん延を予防するため、定期予防接種及び任意予防接種である流行性耳下腺炎の予防接種を実施した。平成 26 年 7 月からは 65 歳以上の方を対象とした高齢者肺炎球菌、10 月からは生後 1 歳、2 歳の方を対象とした水痘の予防接種を開始した。 |
| | 事業費 | ■3 年間合計で 約 38 億 4,380 万円 当初計画した事業費の約 90%となり、概ね計画どおりの事業費により実施した。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率* B ランク 予防接種の接種率が 3 年間の平均で約 50%と見込みまれ、当初の計画に対し概ね達成した。 |

施策 02 子育て

子育てでは、施策の目標である、子どもの権利保障と配慮を要する子どもの支援、地域における子育て支援を図るため、下記の実施計画事業に取り組みました。

| | | |
|---------------|------|--|
| 2 児童虐待対策事業 | 事業概要 | 児童虐待防止のため、子ども家庭総合支援センターにおいて、子育て家庭等からの相談や虐待通報などに対応した。また、虐待の予防や回復を目指すため、親力スキルアップ講座を実施した。 |
| | 事業費 | 3 年間合計で 約 3,490 万円 当初計画した事業費の約 120%を支出し、計画を上回る事業費により支援や体制の整備を行った。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率* A ランク 親力スキルアップ講座の参加者数が 3 年間の平均で約 280 人と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |

| | | |
|--------------------------------------|------|--|
| 3 子育てナビ 事業 | 事業概要 | 就学前親子に適した教育・保育施設の選択や子育てを支援するための窓口を、子育て支援課に設置し、必要な情報の提供、助言を行った。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約840万円 当初計画した事業費の約120%を支出し、計画を上回る事業費により支援を行った。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Aランク 支援を行った件数が3年間の平均で約5,840件と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 特に、幼稚園や保育園の相談が出来る窓口として、平成26年度に事業を開始し、市民に周知され利用者も増えていったことから、計画を大幅に上回ったもの。 |
| 4 保育園整備 計画事業 | 事業概要 | 待機児童解消のための保育サービスの充実を図るため、社会福祉法人等が国の交付金を受け、実施する施設整備事業に対して、その経費の一部を補助した。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約15億9,890万円 当初計画した事業費の約150%を支出し、計画を大きく上回る事業費により保育園の整備を行った。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Aランク 保育園の整備により、定員数が3年間で約1,480人の増員と見込まれ、当初の計画に対し概ね達成した。 特に、当初計画した定員を大幅に上回ったもの。 |
| 5 私立保育園等 一時預かり 及び 特定保育事業 | 事業概要 | 保護者の傷病、出産、育児疲労の解消や保育園入園要件に満たない就労等で、子どもの保育が一時的断続的に困難になる場合、保育園で子どもを預かる一時預かりを実施した。 なお、特定保育については、「子ども・子育て支援新制度」となり、対象者が「保育短時間」の区分で保育所への入所の申込みができるようになったことから、平成27年度より廃止となった。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約2億6,620万円 通常保育に重点がおかれたため、当初計画した事業費の約80%の支出となり、計画を下回った。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Dランク 一時預かりを実施する保育園の数が、平成28年度には17園と見込まれ、当初の計画に対し不十分だった。 これは、通常保育に重点がおかれたため、当初計画した一時預かり実施園の数が、計画を大きく下回ったもの。 |

※取組状況の目標達成率（＝実績の数値／計画の数値目標）

A：十分達成した(90%以上) C：やや不十分だった(70%以上)

B：概ね達成した(80%以上) D：不十分だった(70%未満)

施策 03 地域福祉

地域福祉では、施策の目標である、支え合い社会への意識変革、地域への参加と交流の体制づくり、地域の安心と信頼の向上を図るため、下記の実施計画事業に取り組みました。

| | | |
|---------------------------|------|--|
| 6 地域ケア システム 推進事業 | 事業概要 | 地域の安心と信頼の向上のため、市内 14 の地区社会福祉協議会が中心に取り組んでいる地域ケアシステムにおける活動拠点の整備を行うほか、拠点での相談事業及びサロン事業に対して、補助金を交付した。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約 4,450 万円 当初計画した事業費の約 110%を支出し、概ね計画どおりの事業費により実施した。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Aランク 地域ケアの会議等の開催件数が 3 年間の平均で約 5,350 件と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |

施策 04 障害者福祉

障害者福祉では、施策の目標である、社会参加の促進、生活支援の充実、医療・リハビリテーションの支援、地域の理解・支援の促進を図るため、下記の実施計画事業に取り組みました。

| | | |
|------------------|------|--|
| 7 障害者雇用 事業 | 事業概要 | 障害者の就労を支援するため、障害者が一定期間、市の職員として勤務することができる「チャレンジドオフィスいちかわ」を実施した。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約 3,070 万円 当初計画した事業費の約 100%を支出し、計画どおりの事業費により実施した。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Aランク チャレンジドオフィスいちかわの採用人数が 3 年間の平均で 5 人と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |

| | | |
|---------------------------------------|----------|---|
| 8 自立支援 給付事業 (介護給付・ 訓練等給付) | 事業 概要 | 障害者の自立した生活を支援するため、障害者が指定障害福祉サービス事業者から身近の介護や就労のための訓練などのサービスを受けた場合に、介護給付費又は訓練等給付費を支給した。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約120億8,300万円 当初計画した事業費の約90%を支出し、概ね計画どおりの事業費により実施した。 |
| | 取組 状況 | ■目標達成率※ Aランク 自立支援給付のサービス利用者数が、3年間の平均で約29,000人と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |

施策 05 高齢者福祉

高齢者福祉では、施策の目標である、介護予防と生きがいづくりの充実、介護サービス及び生活支援サービスの充実を図るため、下記の実施計画事業に取り組みました。

| | | |
|-------------------|----------|---|
| 9 介護予防 推進事業 | 事業 概要 | 高齢者が要介護状態となることを予防するため、一次予防事業では、心身機能の維持・推進を図る「いきいき健康教室」を実施し、二次予防事業では、運動機能の向上や生活機能の改善を図る介護予防教室を実施するとともに、教室への通所が困難な高齢者に対しては、居宅への訪問を行った。 また、介護保険法改正により一般介護予防事業に移行し、平成28年度より一時予防事業は介護予防普及啓発事業として継続、二次予防事業は廃止となった。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約1億5,410万円 介護保険法改正により、事業の構成が変更になったことから、当初計画した事業費の約80%の支出となり、計画を下回った。 |
| | 取組 状況 | ■目標達成率※ Aランク いきいき健康教室の参加者数が3年間の平均で約79,590人と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |

※取組状況の目標達成率（=実績の数値/計画の数値目標）

- A：十分達成した(90%以上) C：やや不十分だった(70%以上)
B：概ね達成した(80%以上) D：不十分だった(70%未満)

施策 06 社会保障・住まい

社会保障・住まいでは、施策の目標である、安心して暮らせる社会保障の充実、住まいの安心・安全への支援を図るため、下記の実施計画事業に取り組みました。

| | | |
|-----------------------------|------|--|
| 10 市営住宅 営繕事業 | 事業概要 | 入居者の安全性、居住性の向上に努め、市営住宅の維持管理を図るため、「市川市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、老朽化した施設の大規模修繕等を計画的に行った。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約5億8,790万円 緊急性や老朽化の程度を勘案して実施したことから、当初計画した事業費の約70%の支出となり、計画を下回った。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Dランク 大規模修繕の進捗状況が、平成28年度には約30%と見込まれ、当初の計画に対し不十分だった。 これは、緊急性や老朽化の程度を勘案して実施したことから、計画を大幅に下回ったもの。 |
| 11 生活保護 受給者就労 支援事業 | 事業概要 | 生活保護受給者の職業能力が最大限発揮される社会を実現するため、現在の複雑な雇用形態、必要とされる職業スキルの変化等に対応した専門的な就労支援を行った。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約2,300万円 当初計画した事業費の約110%を支出し、概ね計画どおりの事業費により実施した。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Aランク 生活保護受給者の就労率が、平成28年度には約60%と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |

施策 07 スポーツ

スポーツでは、施策の目標である、スポーツ環境の充実を図るため、下記の実施計画事業に取り組みました。

| | | |
|---------------------------|------|--|
| 12 スポーツ 指導者 育成事業 | 事業概要 | 指導者の養成・確保と総合型地域スポーツクラブ指導者の育成、スポーツ推進委員の資質と指導力の向上を図り、市川市のスポーツ振興と競技力向上及び生涯スポーツ社会の実現を目標として、市川市公認スポーツ指導者育成講習会を開催した。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約 500 万円 講習会の参加者が当初の見込みに到達しなかったことなどから、当初計画した事業費の約 80%の支出となり、計画を下回った。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Dランク 市公認スポーツ指導者の認定者数が3年間の合計で約 70 人と見込まれ、当初の計画に対し不十分だった。 これは、講習会の参加者が当初の見込みに到達しなかったことなどから、計画を大きく下回ったもの。 |

施策 08 子どもの教育

子どもの教育では、施策の目標である、子どもの育成（子どもの姿）、家庭・学校・地域の連携（家庭・学校・地域の姿）、教育環境の整備・充実（市川の教育の姿）を図るため、下記の実施計画事業に取り組みました。

| | | |
|------------------------|------|--|
| 13 コミュニティー クラブ事業 | 事業概要 | 人とのつながりを大切にし、子どもの成長を支える地域の教育力の向上を図るため、16 中学校区に設置された「コミュニティークラブ」において、「遊び」を通じた異年齢交流・世代間交流を図る事業を実施した。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約 1,910 万円 当初計画した事業費の約 90%を支出し、概ね計画どおりの事業費により実施した。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Aランク コミュニティークラブの参加人数が3年間の平均で約 38,860 人と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |

※取組状況の目標達成率（＝実績の数値／計画の数値目標）

A：十分達成した(90%以上) C：やや不十分だった(70%以上)
B：概ね達成した(80%以上) D：不十分だった(70%未満)

| | | |
|----------------------------|------|--|
| 14 家庭教育学級 運営事業 | 事業概要 | 子どもの健やかな成長のため、子育てについての諸問題を保護者が一年間計画的に学習し、家庭の役割の重要性について学習する機会を提供した。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約870万円 当初計画した事業費の約100%を支出し、計画どおりの事業費により実施した。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Aランク 家庭教育学級の参加者数が3年間の平均で約10,220人と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |
| 15 校内塾・ まなびくらぶ 事業 | 事業概要 | 小中学生の学力向上を図るため、退職教員や大学生、地域人材などの「まなびサポーター」を活用し、算数・数学を中心とした基礎的・基本的な内容の学習機会を放課後及び長期休業中等に設けた。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約3,520万円 当初計画した事業費の約100%を支出し、計画どおりの事業費により実施した。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Aランク 「まなびくらぶに来て、わかった、できるようになった」と感じている児童生徒の割合が、3年間の平均で約90%と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |
| 16 学校支援 実践講座 事業 | 事業概要 | 学校に対する地域支援者の役割を市民に担っていただくため、「学校におけるいじめ問題」をテーマとした社会人向けの人権講座を行った。また、受講者には小・中学生との交流会に参加していただき、「学校におけるいじめ問題」について意見交換をした。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約60万円 当初計画した事業費の約90%を支出し、概ね計画どおりの事業費により実施した。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Aランク 学校支援実践講座の受講者数が3年間の平均で約70人と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |

施策 09 生涯学習

生涯学習では、施策の目標である、生涯を通して学び続けられる学習環境の実現を図るため、下記の実施計画事業に取り組みました。

| | | |
|-------------------------------|------|---|
| 17 公民館主催 講座活動事業 | 事業概要 | 公民館を活用した地域の学習拠点づくりのため、健康・子育て支援・環境問題・国際化等の現代的課題や生活課題を意識した主催講座を実施した。また、受講者が学んだ成果を活用できるように、サークル活動や地域活動への参加を支援した。併せて、パソコン等を持ち寄って行う学習の環境を整えるため、公衆無線 LAN 環境の整備を進めた。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約 2,840 万円 当初計画した事業費の約 90%を支出し、概ね計画どおりの事業費により実施した。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率* Aランク 公民館主催の開催講座数が、3年間の平均で約 300 講座と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |
| 18 いちかわ市民 アカデミー 講座事業 | 事業概要 | 恵まれた学習環境の中で新しい知識を身につけ、広く仲間づくりを図るとともに、学習の成果を地域活動で役立てていただくため、市内3大学で市民を対象とした講座を実施した。 (昭和学院短期大学、千葉商科大学、和洋女子大学) |
| | 事業費 | 3年間合計で 約 270 万円 当初計画した事業費の約 100%を支出し、計画どおりの事業費により実施した。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率* Aランク いちかわ市民アカデミーの講座参加率が 3年間の平均で約 70%と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |

※取組状況の目標達成率（=実績の数値/計画の数値目標）

A：十分達成した(90%以上) C：やや不十分だった(70%以上)
B：概ね達成した(80%以上) D：不十分だった(70%未満)

施策 10 雇用・労働

雇用・労働では、施策の目標である、就労の支援、労働環境の向上を図るため、下記の実施計画事業に取り組みました。

| | | |
|--------------------|------|--|
| 19 雇用促進事業 | 事業概要 | <p>高齢者等の雇用機会の拡大を図るため、市内在住の高年齢者、障害者、母子家庭の母等を公共職業安定所の紹介等で常用雇用した事業主に対し、雇用促進奨励金を交付した。</p> <p>なお、国の高年齢者雇用確保措置の法整備に伴い、高年齢者に対する雇用促進奨励金を、平成27年2月末日までの雇用をもって廃止した。</p> <p>また、障害者の就職促進を図るため、市内在住の障害者を公共職業安定所の斡旋により受け入れ、職場実習を実施した事業主に対し、障害者職場実習奨励金を交付した。</p> <p>併せて、平成27年度よりトライアル雇用奨励金を創設し、公共職業安定所の紹介により、トライアル雇用した方を引き続き常用雇用した場合、事業主に対し奨励金を交付した。</p> |
| | 事業費 | <p>3年間合計で 約8,080万円</p> <p>当初計画した事業費の約130%を支出し、計画を大きく上回る事業費により実施した。</p> |
| | 取組状況 | <p>■目標達成率※ Bランク</p> <p>支援による就職者数が3年間の合計で約300人と見込まれ、当初の計画に対し概ね達成した。</p> |
| 20 シルバー人材センター事業 | 事業概要 | <p>高齢者の社会参加と生きがい対策の充実を図るため、健康で働く意欲のある高齢者が知識・経験・技能を活かして働くことができる場を提供している「シルバー人材センター」に対して支援を行った。</p> |
| | 事業費 | <p>3年間合計で 約6,050万円</p> <p>当初計画した事業費の約100%を支出し、計画どおりの事業費により実施した。</p> |
| | 取組状況 | <p>■目標達成率※ Aランク</p> <p>シルバー人材センターを通じて働いた高齢者数が3年間の平均で約187,690人と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。</p> |

施策 11 消費生活

消費生活では、施策の目標である、自立して、考え、行動する消費者の育成、消費者被害の救済を図るため、下記の実施計画事業に取り組みました。

| | | |
|------------------------------------|----------|--|
| 21 消費生活 センター 相談及び 啓発事業 | 事業 概要 | 消費者被害の相談体制の充実を図るため、消費生活専門相談員による相談を実施するとともに、国の「多重債務問題改善プログラム」に基づき、弁護士による相談を実施した。 また、消費者意識の向上を図るため、消費者被害を未然に防止するための啓発事業を実施した。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約5,030万円 当初計画した事業費の約110%を支出し、概ね計画どおりの事業費により実施した。 |
| | 取組 状況 | ■目標達成率※ Aランク 専門相談員の配置人数が、平成28年度で6人と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |

施策 12 人権・男女共同参画

人権・男女共同参画では、施策の目標である、人権尊重社会の実現、男女共同参画社会の実現を図るため、下記の実施計画事業に取り組みました。

| | | |
|---------------------|----------|--|
| 22 市川市DV 対策事業 | 事業 概要 | 第二次DV防止実施計画を進めるとともに、DV根絶に向け相談・救済・支援体制の充実を図るため、女性相談員を確保しDV被害者に対するきめ細かな支援を行った。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約3,790万円 当初計画した事業費の約100%を支出し、計画どおりの事業費により実施した。 |
| | 取組 状況 | ■目標達成率※ Aランク 女性相談員の配置人数が平成28年度で5人と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |

※取組状況の目標達成率（＝実績の数値／計画の数値目標）

A：十分達成した(90%以上) C：やや不十分だった(70%以上)
B：概ね達成した(80%以上) D：不十分だった(70%未満)

| | | |
|------------------------------|------|--|
| 23 男女共同参画 センター 講座事業 | 事業概要 | ワーク・ライフ・バランスの推進をはじめ、男女共同参画の意識づくりと教育の推進のため、男女共同参画に関する正しい知識や理解を深める講座や講演会等を実施した。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約530万円 ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催規模を拡大したことで、当初計画した事業費の約150%を支出し、計画を大きく上回る事業費により実施した。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Aランク ワーク・ライフ・バランスセミナーの参加者数が3年間の平均で約220人と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。特に、ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催規模を拡大したことにより、参加者数が大きく計画を上回ったもの。 |

施策13 平和

平和では、施策の目標である、平和意識の高揚、国際平和のための活動の促進と支援を図るため、下記の実施計画事業に取り組みました。

| | | |
|--------------|------|--|
| 24 平和啓発事業 | 事業概要 | 「核兵器廃絶平和都市宣言」の主旨に則り、平和意識を広く市民に浸透させる事業を展開した。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約1,340万円 当初計画した事業費の約100%を支出し、計画どおりの事業費により実施した。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Aランク 平和啓発事業の参加者数が、3年間の平均で約4,030人と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |

(基本目標 2 彩り豊かな文化と芸術を育むまち)

施策 14 芸術・文化

芸術・文化では、施策の目標である、豊かな心を育む文化活動の支援を図るため、下記の実施計画事業に取り組みました。

| | | |
|-------------------|------|--|
| 25 「市川の文化人展」事業 | 事業概要 | 芸術・文化事業の振興を図るため、市にゆかりのある文化人や芸術家の功績を顕彰し、広く紹介する「市川の文化人展」等を市民の意見を取り入れて開催した。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約1,140万円 当初計画した事業費の約90%を支出し、概ね計画どおりの事業費により実施した。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率* Aランク 「市川の文化人展」等の来場者数が3年間の平均で約3,520人と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |
| 26 市民会館建替事業 | 事業概要 | 施設の老朽化が進んでいるため、市民会館を建て替え、芸術の鑑賞などの文化政策面の機能の充実を図るとともに、市民の交流やにぎわいの創出の場として整備した。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約17億9,950万円 当初計画した事業費の約100%を支出し、計画どおりの事業費により実施した。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率* Aランク 各年度に実施を計画していた市民会館建替事業の達成率が、3年間の平均で約100%と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |

※取組状況の目標達成率(=実績の数値/計画の数値目標)

A: 十分達成した(90%以上) C: やや不十分だった(70%以上)
B: 概ね達成した(80%以上) D: 不十分だった(70%未満)

施策 15 文化的資産

文化的資産では、施策の目標である、地域を彩る文化的資産の保全・活用を図るため、下記の実施計画事業に取り組みました。

| | | |
|-----------------------------|------|--|
| 27 東山魁夷 記念館 管理運営事業 | 事業概要 | 芸術文化に関する市民の意識の向上を図るため、東山魁夷画伯に関する作品その他資料の収集・調査研究を行うとともに、展覧会を開催し、その業績を顕彰しました。また、記念館コンサートやワークショップ等を開催した。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約2億4,230万円 当初計画した事業費の約100%を支出し、計画どおりの事業費により実施した。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Cランク 東山魁夷記念館の観覧者数が3年間の平均で約23,490人と見込まれ、当初の計画に対しやや不十分だった。 これは、施設の修繕や展覧会スケジュールの変更などにより開館日数が少なくなったことなどから、当初計画した観覧者数が、計画を下回ったもの。 |

施策 16 文化の創造

文化の創造では、施策の目標である、新たな「まちの文化」の構築、新たな文化的資源の創出と情報発信、多文化共生のまちづくりを図るため、下記の実施計画事業に取り組みました。

| | | |
|---------------------------|------|--|
| 28 花火大会 運営費 負担事業 | 事業概要 | 新たな「まちの文化」を構築し、市民意識の高揚及び地域経済の活性化を図るため、市民納涼花火大会を主催する市川市民納涼花火大会実行委員会に対し負担金を拠出した。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約1億600万円 当初計画した事業費の約100%を支出し、計画どおりの事業費により実施した。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Aランク 花火大会観覧者数が3年間の平均で約49万人と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |

| | | |
|---|----------|--|
| 29 市民まつり 運営費 負担事業 | 事業 概要 | 新たな「まちの文化」を構築し、市民意識の高揚及び地域経済の活性化を図るため、いちかわ市民まつりを主催するいちかわ市民まつり実行委員会に対し負担金を拠出した。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約960万円 当初計画した事業費の約100%を支出し、計画どおりの事業費により実施した。 |
| | 取組 状況 | ■目標達成率※ Bランク 市民まつりの来場者数が、3年間の平均で約3万人と見込まれ、当初の計画に対し概ね達成した。 |
| 30 シティ セールス事業 (いちかわ観光・物産案内 所運営事業) | 事業 概要 | 観光資源PRの積極的展開を図るため、「文化的・歴史的資産」や「伝統行事」、「特産物」など、本市の魅力を市内外に広く紹介した。あわせて、シティセールスをさらに推進する事業を検討し、実施した。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約1,110万円 事業内容を精査したことにより、当初計画した事業費の約60%の支出となり、計画を大きく下回った。 |
| | 取組 状況 | ■目標達成率※ Aランク 市内観光入込客数が、3年間の平均で約340万人と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |

※取組状況の目標達成率(=実績の数値/計画の数値目標)

A: 十分達成した(90%以上) C: やや不十分だった(70%以上)
B: 概ね達成した(80%以上) D: 不十分だった(70%未満)

(基本目標 3 安全で快適な魅力あるまち)

施策 17 危機管理・消防

危機管理・消防では、施策の目標である、危機管理体制の強化、消防力の強化を図るため、下記の実施計画事業に取り組みました。

| | | |
|----------------------|------|---|
| 3 1 防災用品 備蓄事業 | 事業概要 | 防災体制の基本となる自助・共助の取り組みを支援し、効率的・効果的な災害対応を可能とするため、公助としての計画的な食料、医薬品等の備蓄を行った。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約 2,280 万円 備蓄品目の精査などにより、当初計画した事業費の約 50%の支出となり、計画を大きく下回った。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Aランク 想定避難者一人あたりの食料品の備蓄量が、平成 28 年度で一人あたり 3 食以上と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |
| 3 2 地域防災力 強化事業 | 事業概要 | 災害発生時における地域住民の自助・共助の意識の向上を図るため、自主防災組織へ防災用品等の購入費用の一部を補助した。 また、災害時において有効な防災体制である小学校防災拠点を整備するため、地域住民、関係団体等で組織する「小学校区防災拠点協議会」を設立を呼びかけ、その活動を支援した。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約 2,060 万円 当初計画した事業費の約 80%を支出し、計画を下回る事業費により実施した。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Aランク 小学校区防災拠点協議会の設立数が、平成 28 年度末で 31 組織と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |

施策 18 治水

治水では、施策の目標である、水害のないまち、水害に対する意識の啓発を図るため、下記の実施計画事業に取り組みました。

| | | |
|----------------------|------|--|
| 33 都市基盤河川 改修事業 | 事業概要 | 河川改修を推進し、浸水被害の解消を図るため、一級河川大柏川の浜道橋から鎌ヶ谷市境までの1,621mの区間について、真間川流域整備計画に基づき河道の拡幅整備を行った。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約3億7,090万円 当初計画した事業費の約100%を支出し、計画どおりの事業費により実施した。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Aランク 都市基盤河川改修の進捗率が、平成28年度末で約100%と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |
| 34 排水路整備 事業 | 事業概要 | 市内に点在する浸水常襲地域の被害の軽減を図るため、幹線排水路を整備した。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約5億9,700万円 当初計画した事業費の約100%を支出し、計画どおりの事業費により実施した。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Aランク 排水路整備の進捗率が、平成28年度末で約60%と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |
| 35 排水施設整備 事業 | 事業概要 | 市内に点在する浸水常襲地域の被害の軽減を図るため、自然排水のできない低地域にポンプ場・排水機場などを整備した。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約3億4,790万円 入札の結果、当初計画した事業費の約70%の支出となり、計画を大きく下回った。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Aランク 排水施設整備事業の進捗率が、平成28年度末で約60%と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |

※取組状況の目標達成率（＝実績の数値／計画の数値目標）

A：十分達成した（90%以上） C：やや不十分だった（70%以上）

B：概ね達成した（80%以上） D：不十分だった（70%未満）

施策 19 防犯

防犯では、施策の目標である、防犯まちづくりの推進を図るため、下記の実施計画事業に取り組みました。

| | | |
|--------------|------|--|
| 36 防犯対策事業 | 事業概要 | 住民による自主的な防犯活動の推進を図るため、自治会等の自主防犯活動を実施する団体への防犯物品の支援及び「ボランティアパトロール」（オレンジ色の帽子を被りパトロールを行なう）の普及を推進した。また、「街の安全パトロール」の一環として「地域出動式」を実施した。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約2,080万円 当初計画した事業費の約80%を支出し、概ね計画どおりの事業費により実施した。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Aランク ボランティアパトロールの登録者数が、3年間の平均で約3,060人と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |

施策 20 交通安全

交通安全では、施策の目標である、道路の安全性の向上、適切な自動車交通の誘導、交通安全に関する意識啓発を図るため、下記の実施計画事業に取り組みました。

| | | |
|---------------------|------|---|
| 37 狭あい道路 対策事業 | 事業概要 | 道路の安全性を向上させるため、市が管理する建築基準法42条2項道路等においてセットバック部分を市に寄付する場合に、測量分筆作業を行い、又は測量分筆作業の費用を補助するとともに、道路拡幅部分の整備を行った。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約5,610万円 狭あい道路の申請件数が当初見込みより少なかったことから、当初計画した事業費の約70%の支出となり、計画を大きく下回った。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Cランク 道路の拡幅箇所数が、3年間の合計で47箇所と見込まれ、当初の計画に対しやや不十分だった。 これは、狭あい道路の申請件数が当初見込みより少なかったことから、拡幅箇所が計画を下回ったもの。 |

| | | |
|----------------------------|----------|---|
| 38 自転車安全 利用等啓発 事業 | 事業 概要 | 「市川市自転車の安全利用に関する条例」に基づき、自転車の安全利用を推進するため、自転車安全教室の開催、自転車安全利用講習の実施等を行った。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約1,970万円 当初計画した事業費の約90%を支出し、概ね計画どおりの事業費により実施した。 |
| | 取組 状況 | ■目標達成率※ Aランク 交通安全教室等の受講者数が、3年間の平均で約24,180人と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |

施策 21 ユニバーサルデザイン

ユニバーサルデザインでは、施策の目標である、まちのユニバーサルデザイン化、公益施設のユニバーサルデザイン化を図るため、下記の実施計画事業に取り組みました。

| | | |
|----------------------------------|----------|---|
| 39 人にやさしい 道づくり重点 地区整備事業 | 事業 概要 | 歩行空間の連続的なユニバーサルデザイン化の推進のため、主要駅周辺の重点地区（概ね半径500m以内）内及び主要な路線の歩道の段差解消・平坦性の確保等バリアフリー化を進めた。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約2億8,380万円 当初計画した事業費の約110%を支出し、概ね計画どおりの事業費により実施した。 |
| | 取組 状況 | ■目標達成率※ Aランク 歩道の段差解消・平坦性の確保等バリアフリー化した整備延長は、3年間の合計で約1,800mと見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |

※取組状況の目標達成率（＝実績の数値／計画の数値目標）

A：十分達成した（90%以上） C：やや不十分だった（70%以上）
B：概ね達成した（80%以上） D：不十分だった（70%未満）

施策 22 道路・交通

道路・交通では、施策の目標である、環境負荷を低減し都市機能を向上させる道路交通、鉄道断面、渡河部における交通混雑の解消、快適な歩行者自転車空間づくり、公共交通の充実、道路の管理を図るため、下記の実施計画事業に取り組みました。

| | | |
|------------------------|------|--|
| 40 コミュニティ バス運行事業 | 事業概要 | 公共交通の利用促進のため、地域住民・運行事業者・市の三者で構成する「実行委員会」により市北東部及び南部の2地域で運営されるコミュニティバスについて、運行計画の見直し等による経費の削減と増収策を検討しながら運行を継続した。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約2億230万円 当初計画した事業費の約90%を支出し、概ね計画どおりの事業費により実施した。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Aランク コミュニティバスの年間利用者数が、3年間の平均で約497,610人と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |
| 41 外環関連 街路事業 | 事業概要 | 環境負荷を低減し、都市機能の向上を図るため、外環道路に接続する都市計画道路3・4・12号北国分線及び都市計画道路3・6・32号市川鬼高線の2路線の整備を進めた。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約2,960万円 道路用地購入について、土地開発公社が代行買収することとなったため、当初計画した事業費の約3%の支出にとどまり、計画を大きく下回った。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Dランク 各年度に実施を計画していた外環関連街路事業の達成率が、3年間の平均で約70%と見込まれ、当初の計画に対し不十分だった。これは、平成28年度に土地開発公社が代行買収した用地の購入費を、翌年度以降に償還することとしたことによるもの。 |

施策 23 下水道

下水道では、施策の目標である、水環境の良好な保全と整備を図るため、下記の実施計画事業に取り組みました。

| | | |
|-------------------------------|------|--|
| 4 2 公共下水道 計画策定事業 | 事業概要 | 大規模地震時における主要な下水道管渠の流下処理機能を確保するため、総合的な地震対策計画を策定し、重点的に耐震化を進めた。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約1,220万円 入札の結果、当初計画した事業費の約80%となり、計画を下回った。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Aランク 公共下水道計画の策定が平成27年度に完了し、当初の計画に対し十分達成した。 |
| 4 3 下水道施設 長寿命化対策 事業 | 事業概要 | 事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図るため、下水道施設の長寿命化計画に基づき、菅野ポンプ場、真間ポンプ場の改築更新工事を行った。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約3億9,750万円 老朽化にともない当初の計画を変更したことから、当初計画した事業費の約80%の支出となり、計画を下回った。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Aランク 長寿命化対策のための改築更新工事の達成度は、平成28年度で約30%と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |
| 4 4 アセット マネジメント 推進事業 | 事業概要 | 老朽化が進む下水道施設の適切な維持管理や効率的な事業運営を実現するため、ライフサイクルコストの低減、投資の平準化及びリスクのコントロールを図ることを目的としたアセットマネジメントの導入準備（下水道台帳電子化、公営企業会計移行作業）を行った。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約1億2,230万円 入札の結果、当初計画した事業費の約80%の支出となり、計画を下回る事業費により実施した。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Aランク アセットマネジメントの導入準備の達成率が、平成28年度で約60%と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |

※取組状況の目標達成率（=実績の数値/計画の数値目標）

A：十分達成した（90%以上） C：やや不十分だった（70%以上）

B：概ね達成した（80%以上） D：不十分だった（70%未満）

| | | |
|------------------------|------|--|
| 4 5 公共下水道 整備雨水事業 | 事業概要 | 市街地における浸水被害の軽減を図るため、市川南排水区などの雨水管渠及びポンプ場の整備等を行った。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約 161 億 6,940 万円 当初計画した事業費の約 90%を支出し、概ね計画どおりの事業費により実施した。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Dランク 下水道整備率が、平成 28 年度で約 10%と見込まれ、当初の計画に対し不十分だった。これは、東京外かく環状道路整備事業の完成時期の延伸により、外環道路事業地内の雨水整備に 1 年以上の遅れが生じたことから、整備率の進捗が大きく計画を下回ったもの。 |
| 4 6 公共下水道 整備汚水事業 | 事業概要 | 下水道供用区域の拡大を図るため、江戸川左岸流域関連処理区及び西浦処理区の整備を進めた。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約 64 億 170 万円 当初計画した事業費の約 100%を支出し、計画どおりの事業費により実施した。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Aランク 下水道普及率が、平成 28 年度で約 70%と見込まれ、当初の計画どおりの達成となった。 |

施策 24 住宅・住環境

住宅・住環境では、施策の目標である、健康で安全・安心して暮らせる住まいとまちづくりの実現、良好な住まいと地域に根ざしたまちづくりの実現を図るため、下記の実施計画事業に取り組みました。

| | | |
|--------------------------------|------|---|
| 4 7 耐震診断 ・ 改修助成 事業 | 事業概要 | 住宅等の安全性の向上を図るため、耐震性能の低い昭和 56 年 5 月 31 日以前に着工された木造住宅及び分譲マンションの耐震診断及び耐震改修の啓発・指導を行うとともに、その費用の一部等を補助した。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約 1,670 万円 耐震診断・耐震改修補助金の申請件数が当初見込みより少なかったことから、当初計画した事業費の約 40%となり、計画を大きく下回った。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Aランク 市内の民間住宅の耐震化率は、平成 28 年度で約 90%と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |

| | | |
|----------------------|------|---|
| 48 あんしん住宅 推進事業 | 事業概要 | 住宅ストックの良質化に資するため、自身が所有・居住する住宅（戸建て及び分譲マンション専有部）において、バリアフリー、防災性向上、省エネのいずれかの分野で行う改修工事費用の一部を補助した。 また、分譲マンション共用部において、バリアフリー又は浸水対策のいずれかの分野で行う改修工事費用の一部についても補助を行った。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約8,000万円 当初計画した事業費の約100%を支出し、計画どおりの事業費により実施した。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Aランク あんしん住宅助成の件数が、3年間の平均で約190件人と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |
| 49 空き家対策 事業 | 事業概要 | 良好な住環境を保全するため、空家等対策の推進に関する特別措置法及び市川市空家等の適切な管理に関する条例に基づき助言・指導、勧告等を行うとともに、国の「空き家再生等推進事業」を活用し、除却後の跡地を市に対して無償で貸すことを条件として、周辺的生活環境に悪影響を与える特定空家の除却にかかる費用を補助した。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約610万円 法律等に基づく指導等により、空き家所有者自身での除却や是正が多数行われたことから、除却助成制度が利用されなかった。そのため、当初計画した事業費の約60%となり、計画を大きく下回った。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Dランク 除却助成制度を利用して空家を除却した件数は、3年間の合計で2件と見込まれ、当初の計画に対し不十分だった。 これは、空き家所有者自身で除却や是正が行われたことから、制度を利用した除却件数が大きく計画を下回ったもの。 |

※取組状況の目標達成率（＝実績の数値／計画の数値目標）

A：十分達成した（90%以上） C：やや不十分だった（70%以上）

B：概ね達成した（80%以上） D：不十分だった（70%未満）

施策 25 公共施設

公共施設では、施策の目標である、公共施設等の有効的、効率的な活用を図るため、下記の実施計画事業に取り組みました。

| | | |
|------------------------------|------|--|
| 50 庁舎整備事業 | 事業概要 | 利用者の安全と防災拠点機能の確保、さらには質の高い市民サービスを提供するため、本庁舎の建替えに向け、新庁舎の基本設計・実施設計を完成させるとともに、仮庁舎への移転を進め、新第2庁舎の建設に着手した。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約90億6,950万円 基金への積み立てを当初の計画より割増したことにより、当初計画した事業費の約120%を支出し、計画を上回った。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Aランク 各年度に実施を計画していた庁舎整備事業の達成率が、3年間の平均で約120%と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |
| 51 公共施設 マネジメント 推進事業 | 事業概要 | ファシリティマネジメントの推進により、公共施設の適正な維持・管理の基礎となる公共施設データの収集・整備を進めるとともに、公共施設の現状及び課題を把握するため、公共施設白書を作成した。また、この白書から見えた課題・問題点を解決し公共施設の総合的かつ計画的な管理・運営を図るため、公共施設等総合管理計画を策定し、これを推進した。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約1,490万円 入札の結果、当初計画した事業費の約70%の支出となり、計画を大きく下回った。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Aランク 各年度に実施を計画していた公共施設マネジメント事業の達成率が、3年間の平均で約100%と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |

施策 26 土地利用

土地利用では、施策の目標である、都心に近い住宅都市として魅力ある市街地の形成、都市経営の観点から効率的で適切な土地利用の誘導、地域ごとの特性を活かした持続可能な地域づくりを図るため、下記の実施計画事業に取り組みました。

| | | |
|---------------------------|------|---|
| 5 2 J R 武蔵野線 周辺調査事業 | 事業概要 | 北東部地域の土地の有効活用を図るため、地域の課題解決と新駅設置を含めた魅力ある土地利用への誘導策、可能性について判断した。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約 800 万円 当初計画した事業費の約 100%を支出し、計画どおりの事業費により実施した。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率* Aランク J R 武蔵野線の周辺調査が平成 26 年度に完了し、次段階につなげることができたため、当初の計画に対し十分達成した。 |
| 5 3 道の駅整備 事業 | 事業概要 | 北西部地域の既存資源を活かした土地の有効活用を図るため、「休憩機能」「情報発信機能」「地域連携機能」「防災機能」を併せ持った道の駅の整備を進めた。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約 5 億 5, 150 万円 当初計画した事業費の約 100%を支出し、計画どおりの事業費により実施した。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率* Aランク 各年度に実施を計画していた道の駅整備事業の達成率が、当初の計画に対し十分達成した。 |

※取組状況の目標達成率（=実績の数値/計画の数値目標）

A：十分達成した(90%以上) C：やや不十分だった(70%以上)
B：概ね達成した(80%以上) D：不十分だった(70%未満)

施策 27 景観

景観では、施策の目標である、「水と緑」・「歴史と文化」を生かした景観の形成、まちの個性に彩られた表情豊かな景観の形成を図るため、下記の実施計画事業に取り組みました。

| | | |
|---|----------|---|
| 54 中山参道地区 街なみ環境整 備事業 | 事業 概要 | 歴史的な風情を残す景観まちづくりを推進するため、中山法華経寺につながる参道の整備及び参道に接する住宅・店舗等の新築・改修、その他整備など修景費用の一部を補助した。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約1,430万円 補助限度額が高い建築物の修景件数が、当初見込みよりも増となったことから、当初計画した事業費の約180%の支出となり、計画を大きく上回った。 |
| | 取組 状況 | ■目標達成率※ Aランク 建物修景(中山参道地区)の進捗率が、平成28年度で約100%と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |
| 55 都市景観形成 事業 | 事業 概要 | 市民や地域が主体となる景観まちづくりを推進し、良好な景観形成を図るため、懇話会等の開催や景観活動団体への補助金の交付、各イベントにおける景観啓蒙活動を行った。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約640万円 当初計画した事業費の約90%を支出し、概ね計画どおりの事業費により実施した。 |
| | 取組 状況 | ■目標達成率※ Aランク 景観懇話会等の参加者数が、3年間の平均で約90人と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |
| 56 ガーデニン グ・シティ・ いちかわ事業 (景観) | 事業 概要 | 市民発の花と緑が豊かなまちづくりを進めるため、「コンテスト」や「まちなかガーデニングフェスタ」など、市民が主役となる取り組みを本市の魅力として発信するとともに、市民や事業者など多様な主体との協働により景観の向上に寄与する取り組みを進めた。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約2,270万円 当初計画した事業費の約110%を支出し、概ね計画どおりの事業費により実施した。 |
| | 取組 状況 | ■目標達成率※ Aランク ガーデニングサポーターの人数が、平成28年度で約800人と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |

施策 28 商工業

商工業では、施策の目標である、商工業の活性化、適正な計量の推進、食品流通の円滑化を図るため、下記の実施計画事業に取り組みました。

| | | |
|------------------------|------|---|
| 57 企業・産業間 連携支援事業 | 事業概要 | 市内中小企業の新製品や優れた技術を積極的にアピールし、企業・産業間の技術連携や販路拡大に向けたマッチングの機会創出を図るため、全国規模の展示会への出展等を支援した。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約930万円 当初計画した事業費の約110%を支出し、概ね計画どおりの事業費により実施した。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Aランク 展示会へ出展したことにより、技術提携または販路拡大した企業の数、3年間で合計約20社と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |
| 58 女性起業家 支援事業 | 事業概要 | 産業の新陳代謝を促し、地域経済の活性化を図るため、女性の起業者や起業予定者に対して起業相談やセミナー、起業時の資金面の支援等を行い、女性が起業しやすく、また経営の安定化を図ることができる環境づくりを推進した。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約1,780万円 創業支援補助金の交付において、採択基準等を見直したことにより、当初計画した事業費の約60%の支出となり、計画を大きく下回った。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Dランク 市内で起業した女性の起業件数が、3年間で合計約50件と見込まれ、当初の計画に対し不十分だった。 これは、起業までに多くの時間を要するなどの理由により、当初の想定より起業件数が少なかったことから、大きく計画を下回ったもの。 |

※取組状況の目標達成率（=実績の数値/計画の数値目標）

A：十分達成した(90%以上) C：やや不十分だった(70%以上)

B：概ね達成した(80%以上) D：不十分だった(70%未満)

施策 29 都市農業

都市農業では、施策の目標である、環境に配慮した農業の推進、活力に満ちた農業の推進、市民に親しまれる農業の推進を図るため、下記の実施計画事業に取り組みました。

| | | |
|----------------------|------|---|
| 59 都市農業振興 支援事業 | 事業概要 | 都市化が進む中での本市の都市農業の健全な維持と発展のため、農業者への各種支援を行うとともに、新鮮で安心・安全な市川産農産物の普及を図った。 また、環境保全型農業の推進のため、減農薬・減化学肥料等による持続性の高い農業生産方式と農薬の飛散防止などの事業に対し、補助金を交付した。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約7,040万円 当初計画した事業費の約90%を支出し、概ね計画どおりの事業費により実施した。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Bランク 減農薬栽培を実施した農地面積が、平成28年度には約70haと見込まれ、当初の計画に対し概ね達成した。 |

施策 30 水産業

水産業では、施策の目標である、持続可能な漁業環境及び経営・流通環境の整備、市民と共存する都市型水産業の振興を図るため、下記の実施計画事業に取り組みました。

| | | |
|--------------------|------|--|
| 60 市川漁港整備 事業 | 事業概要 | 漁業環境の整備を図るため、整備後約40年経ち、老朽化が進む市川漁港について、親水空間の確保の視点も盛り込み、平成42年度の完成を目標に整備を行った。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約4億4,230万円 実施計画によって、当初予定していた構造等に変更が生じたため、当初計画した事業費の約130%の支出となり、計画を大きく上回った。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Aランク 市川漁港の整備は、協議を経て、平成27年度に実施設計、平成28年度に工事着手となり、当初の計画に対し十分達成した。 |

(基本目標 4 人と自然が共生するまち)

施策 31 自然環境

自然環境では、施策の目標である、生物多様性の確保、自然とふれあえる機会づくりを図るため、下記の実施計画事業に取り組みました。

| | | |
|--------------------|------|---|
| 61 自然環境 推進事業 | 事業概要 | 生物多様性の保全と自然環境の持続可能な利用を推進するため、自然環境政策専門員を活用して自然環境の実態把握を行うとともに、モニタリングを進めるためのシステム構築、シンポジウムの開催等を行った。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約 540 万円 自然環境の実態把握について内容を変更したことから、当初計画した事業費の約 70%の支出となり、計画を大きく下回った。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Aランク 自然環境にかかるシンポジウムやモニタリング調査への参加者数が、3年間の平均で約 140 人と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |

施策 32 公園・緑地

公園・緑地では、施策の目標である、地域の緑の保全と活用、魅力ある公園の提供、花と緑が豊かなまちづくり、水と緑のネットワークの形成を図るため、下記の実施計画事業に取り組みました。

| | | |
|--|------|--|
| 62 ガーデニング ・シティ いちかわ事業 (整備) | 事業概要 | 市民が健やかにいきいきと暮らせる「健康都市いちかわ」を実現するため、市民との協働により市の花であるバラや四季の草花で市内各所の要所を彩ることにより、「花と緑の街いちかわ」を目指した取り組みを行った。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約 3,120 万円 現地調査や地元住民との調整などの結果、整理面積が見直されたため、当初計画した事業費の約 70%の支出となり、計画を大きく下回った。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Dランク 花壇の整備面積が、3年間で合計約 1,230 m ² と見込まれ、当初の計画に対し不十分だった。 これは、現地調査や地元住民との調整などの結果、整理面積が見直されたことから、大きく計画を下回ったもの。 |

※取組状況の目標達成率(=実績の数値/計画の数値目標)

A : 十分達成した(90%以上) C : やや不十分だった(70%以上)
B : 概ね達成した(80%以上) D : 不十分だった(70%未満)

| | | |
|------------------------|------|--|
| 63 国分川調整池 上部活用事業 | 事業概要 | 水辺の環境の保全を図り、自然と触れ合える場を創造するため、国分川調節池を有効活用し、上部に散策・休息する広場やスポーツ広場等を整備した。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約2億5,310万円 当初計画した事業費の約90%を支出し、概ね計画どおりの事業費により実施した。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Aランク 国分川調整池の上部空間の整備率が、平成28年度で約70%と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |

施策33 河川・水辺

河川・水辺では、施策の目標である、水辺の環境の保全、三番瀬の再生・保全、親しみのある水辺空間の創造を図るため、下記の実施計画事業に取り組みました。

| | | |
|-------------------|------|---|
| 64 三番瀬 保全再生 | 事業概要 | 三番瀬の再生・保全を図るため、干潟化の推進と市民が海辺に親しめる海辺づくりを進めた。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約 - 円 当事業は協議を進めている段階のため、事業費はかかっていないもの。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Aランク 干潟的環境の拡大や自然再生の実現に向けた県や関係者との協議などの取り組みを継続しており、当初の計画に対し十分達成した。 |

施策34 地球環境

地球環境では、施策の目標である、地球環境問題への理解と意識の醸成、地球温暖化への対応を図るため、下記の実施計画事業に取り組みました。

| | | |
|-------------------------------------|----------|---|
| 65 住宅用太陽光 発電システム 設置助成事業 | 事業 概要 | 再生可能エネルギーの利用を促進するため、住宅用太陽光発電システムの設置に要する費用の一部を助成した。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約3,550万円 国の補助制度の終了など設置者の負担が増えたことから、申請件数が見込みよりも少なく、当初計画した事業費の約60%の支出にとどまり、計画を大きく下回った。 |
| | 取組 状況 | ■目標達成率※ Dランク 住宅用太陽光発電システムの設置出力値が、3年間の合計で約2,290kWと見込まれ、当初の計画に対し不十分だった。 これは、申請件数が見込みより少なかったため、設置出力値が大きく計画を下回ったもの。 |
| 66 住宅用 省エネルギー 設備導入 促進事業 | 事業 概要 | 地球温暖化対策の推進とクリーンで自立・分散型エネルギーの利用を促進するため、住宅用燃料電池コージェネレーションシステムをはじめとした省エネルギー設備の設置費用の一部を助成した。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約3,890万円 申請件数については、見込みより少なくなっているものの、補助単価の高い設備の導入が多かったことから、当初計画した事業費の約90%を支出し、概ね計画どおりの事業費により実施した。 |
| | 取組 状況 | ■目標達成率※ Dランク 住宅用省エネルギー設備を導入した世帯数が、3年間の合計で約420世帯と見込まれ、当初の計画に対し不十分だった。 これは、申請件数が見込みより少なかったため、導入世帯数が大きく計画を下回ったもの。 |

施策 35 生活環境

生活環境では、施策の目標である、身近な環境の保全、市民の健康と安全で清潔な生活環境の保持を図るため、下記の実施計画事業に取り組みました。

※取組状況の目標達成率（＝実績の数値／計画の数値目標）

A：十分達成した(90%以上) C：やや不十分だった(70%以上)
B：概ね達成した(80%以上) D：不十分だった(70%未満)

| | | |
|-----------------------|------|--|
| 67 大気常時監視 整備事業 | 事業概要 | 大気汚染状況の常時監視を行うため、測定局および親局において、大気汚染自動測定機を計画的に設置・更新し、適正な管理を行った。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約2,660万円 当初計画した事業費の約90%を支出し、概ね計画どおりの事業費により実施した。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Aランク 測定機器の更新率が、3年間の合計で100%と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |
| 68 市民マナー 条例推進事業 | 事業概要 | 受動喫煙等から市民の健康被害を防ぎ、安全で清潔な生活環境を守るため、「市民マナー条例」（通称）を推進し、巡回指導や啓発活動等を実施した。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約1億3,420万円 当初計画した事業費の約100%を支出し、計画どおりの事業費により実施した。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Aランク 市民マナー協力団体の登録数が、平成28年度末で20団体と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |

施策 36 資源循環型社会

資源循環型社会では、施策の目標である、3Rの推進、廃棄物の適正処理の推進を図るため、下記の実施計画事業に取り組みました。

| | | |
|-----------------------|------|--|
| 69 ごみ発生抑制 等啓発事業 | 事業概要 | ごみの発生の抑制を図るため、ごみ分別ガイドブックや小学生用副読本等を配布し市民に情報を提供するとともに、市民が集まるイベントでの啓発活動や各地域での説明会を実施した。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約1,190万円 当初計画した事業費の約120%を支出し、計画を大きく上回った。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Aランク ごみ発生抑制にかかる説明会の参加者数が、3年間の平均で約4,530人と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 特に、平成28年度には、平成29年4月1日より実施する家庭ごみの収集回数の削減について市内の全自治会を対象に出前説明会を開催するため、参加者数が大きく計画を上回った。 |

| | | |
|--------------------|------|---|
| 70 分別収集 促進事業 | 事業概要 | 資源の循環的な利用の推進のため、市民への排出ルールの周知・啓発を行うとともに、分別収集体制を維持し、ごみの減量と資源化を進めた。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約 63 億 6,620 万円 当初計画した事業費の約 100%を支出し、計画どおりの事業費により実施した。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Aランク 一日一人あたりのゴミの排出量は、平成 28 年度末で約 810gと見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |

(基本目標 5 市民と行政がともに築くまち)

施策 37 協働・市民参加

協働・市民参加では、施策の目標である、協働によるまちづくりの推進、市民参加の推進を図るため、下記の実施計画事業に取り組みました。

| | | |
|--------------|------|--|
| 71 大学との連携 | 事業概要 | 協働によるまちづくりを推進するため、大学と行政の双方が持つ資源を相互に活用して、地域への貢献など広範な連携事業を推進した。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約 - 円 当事業は連携事業を推進するための調整等を行う事業のため、事業費はかかっているもの。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Aランク 市と千葉商科大学および和洋女子大学との包括協定にもとづく連携事業の実施率が、3年間の平均で約 100%と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |

※取組状況の目標達成率（=実績の数値/計画の数値目標）

A：十分達成した(90%以上) C：やや不十分だった(70%以上)
B：概ね達成した(80%以上) D：不十分だった(70%未満)

施策 38 情報の発信・提供

情報の発信・提供では、施策の目標である、市民と行政の情報の共有化、公文書の正確、迅速な取り扱い、情報公開の一層の推進を図るため、下記の実施計画事業に取り組みました。

| | | |
|------------------------------|------|---|
| 72 インターネット 放送局運営 事業 | 事業概要 | 市の事業や行政活動を市民に広く紹介するとともに、本市の魅力为全国に配信するため、インターネットを活用した情報提供を行った。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約490万円 当初計画した事業費の約90%を支出し、概ね計画どおりの事業費により実施した。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Aランク インターネット放送局の視聴回数が、3年間の平均で約16,640回と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |

施策 39 地域コミュニティ・市民活動

地域コミュニティ・市民活動では、施策の目標である、地域コミュニティの活性化、市民活動の活性化と公共サービスの担い手の創生を図るため、下記の実施計画事業に取り組みました。

| | | |
|---------------------|------|--|
| 73 自治会総合 支援事業 | 事業概要 | 市民協働の主体である自治会が永続的に運営できるようにするため、「自治会の加入促進」「加入者へのインセンティブを広げる」「PRの強化」「活動支援」の4本柱で、総合的に支援した。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約180万円 事業内容の精査を行ったことにより、当初計画した事業費の約60%の支出にとどまり、計画を大きく下回った。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Cランク 自治会アンケートで自治会総合支援事業について効果があると回答した割合が、3年間の平均で約50%と見込まれ、当初の計画に対しやや不十分だった。 これは、新規加入につなげるためのPRについて更なる工夫が求められていることなどから、計画を下回ったもの。 |

施策 40 政策展開

政策展開では、施策の目標である、情報の収集と整備、法務能力の向上、施策の評価と反映を図るため、下記の実施計画事業に取り組みました。

| | | |
|--------------|------|--|
| 74 職員研修事業 | 事業概要 | 時代の変化や市政の課題に的確に対応できる知識・能力を持った職員を育成するため、『市川市人材育成基本方針』及び『職員研修基本方針』に基づき、階層別研修などの集合研修を実施した。特に、政策形成能力の基礎となる法的知識を高めるため、階層別の必修研修として法令研修を実施した。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約3,360万円 当初計画した事業費の約90%を支出し、概ね計画どおりの事業費により実施した。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Aランク 法令研修の受講者数が、3年間の合計で約860人と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |

施策 41 行政体制

行政体制では、施策の目標である、適正な人事管理、定員の適正化、民間活力の活用、公正性、効率性の確保を図るため、下記の実施計画事業に取り組みました。

| | | |
|-------------------|------|---|
| 75 民営化 推進事業 | 事業概要 | 効率的な行政運営を推進するため、直営で管理している公の施設の経営手法の見直しや、経営主体の民営化等を進めた。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約 - 円 当事業は民営化を推進するための調整等を行う事業のため、事業費はかかっていないもの。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Aランク 民営化施設数が、3年間の合計で8施設と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |

※取組状況の目標達成率（=実績の数値/計画の数値目標）

A：十分達成した(90%以上) C：やや不十分だった(70%以上)
B：概ね達成した(80%以上) D：不十分だった(70%未満)

施策 42 窓口・相談機能

窓口・相談機能では、施策の目標である、市民相談機能の充実、窓口サービスの充実を図るため、下記の実施計画事業に取り組みました。

| | | |
|-----------------------|------|--|
| 76 総合市民相談 ・案内事業 | 事業概要 | 市民の目線に立った相談の充実を図るため、市民相談員及び弁護士等の専門家による相談を実施した。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約3,640万円 非常勤職員の配置がなくなり、全て再任用職員を配置したことにより、当初計画した事業費の約80%の支出となり、計画を下回った。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Aランク 市民相談の件数が、3年間の平均で約6,090件と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |

施策 43 財政運営

財政運営では、施策の目標である、財政健全化の推進、自主財源の充実・確保を図るため、下記の実施計画事業に取り組みました。

| | | |
|--------------------|------|--|
| 77 納税環境 整備事業 | 事業概要 | 納税者の利便性向上を図るため、マルチペイメントネットワークを活用し、コンビニエンスストアにおける納税やインターネット上での納税、クレジットカードによる納税、口座振替を実施した。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約2億9,700万円 当初計画した事業費の約100%を支出し、計画どおりの事業費により実施した。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Aランク コンビニ納税、インターネット納税、クレジットカード納税、口座振替による納付利用件数が、3年間の平均で約909,770件と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |

施策 44 広域行政

広域行政では、施策の目標である、広域行政の推進を図るため、下記の実施計画事業に取り組みました。

| | | |
|--------------------|------|--|
| 78 広域行政 推進事業 | 事業概要 | 近隣自治体等との連携の推進を図るため、情報交換や共通課題の解決に向けた調査・研究などを行います。また、必要に応じ国や県への働きかけを行った。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約50万円 当初計画した事業費の約100%を支出し、計画どおりの事業費により実施した。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Aランク 国・県への要望に対する前向きな回答の件数が、3年間の平均で約7件と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |

施策 45 情報化

情報化では、施策の目標である、電子行政サービスの刷新と拡充、ICTを活かした行政事務の効率化の推進、情報システムの安全性の強化を図るため、下記の実施計画事業に取り組みました。

| | | |
|---|------|--|
| 79 個人番号制度 に対応する ための基幹系 システム 改修事業 | 事業概要 | 社会保障・税制度で個人番号の利活用を図るため、自治体間の枠を超えた情報共有・情報連携できる仕組みの構築(既存基幹系システムの改修)を行った。 |
| | 事業費 | 3年間合計で 約4億2,110万円 当初計画した事業費の約90%を支出し、概ね計画どおりの事業費により実施した。 |
| | 取組状況 | ■目標達成率※ Aランク 各年度に実施を計画していたシステムの改修事業の達成率が、3年間の平均で約90%と見込まれ、当初の計画に対し十分達成した。 |

※取組状況の目標達成率(=実績の数値/計画の数値目標)

A: 十分達成した(90%以上) C: やや不十分だった(70%以上)
B: 概ね達成した(80%以上) D: 不十分だった(70%未満)